

# 関西経済見通し

## —輸出と移出に支えられて3年ぶりにプラス成長へ—

調査部 関西経済研究センター

### 目 次

1. はじめに
2. 世界経済にはリスク要因も残るが関西の主要輸出先には明るさも
3. 設備投資は2010年度も調整局面
4. 雇用・賃金情勢が個人消費を制約
5. 2010年度の関西経済の展望～海外経済の動向に左右されるがプラス成長へ
  - (1) 個人消費
  - (2) 設備投資
  - (3) 輸出
  - (4) 住宅投資
  - (5) 公共投資
  - (6) 実質経済成長率
6. おわりにかえて

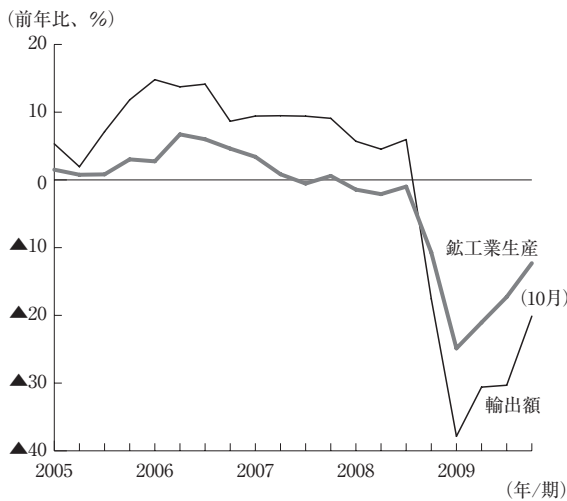
## 要 約

1. リーマン・ショックによって激しく落ち込んだ世界経済は、各国の思い切った財政・金融政策の効果で、急速な収縮過程からは脱け出したが、各国で生じた2009年4～6月、7～9月の比較的高めの経済成長は、それ以前の異常な収縮からの反動と政策効果に依存しており、今後も不安定な展開が続く。ただし中国やアジアでは、先進国に比べて最悪期からの経済の反発力は強いと考えられるため、アジア向けの比重が大きい関西の輸出は増加しやすい。
2. 過去の製造業の設備投資調整局面をみると、企業収益が持ち直しに転じても、設備投資は同時には回復しない。これは、経営環境を確かめ、投資計画を練り直し、さらに実施に踏み切るまでに一定の期間を必要とするためである。今後、売上高は最悪期に比べると増収となり、企業収益は増加に転じるが、設備投資が回復するのは2011年度になる。
3. 雇用者報酬は、雇用面で調整が進み、賃金面では特別給与に企業業績悪化の影響が本格的に表れているため、大幅に減少している。今後は、鉱工業生産が最悪期に比べて持ち直していることから、その影響が所定外給与や雇用に及んでくるが、他方、雇用に積極的に増やすことには慎重な企業も多い。また特別給与は、企業業績を踏まえて決定される傾向があるため、回復は2011年度にずれ込む。雇用・所得環境の厳しさから予算制約の影響が強く、個人消費の増勢は弱い。
4. 他の需要に期待を持ちにくい状況下で、けん引役を担うのは輸出や移出である。増強が続いてきた関西の製造設備が生産を開始する段階に達するにつれて、海外や国内の他地域への製品や部品の供給が増加し、輸出や移出を押し上げる要因になる。2010年度の関西の実質経済成長率は、3年ぶりにプラスに転じ、0.7%と見込まれる。
5. バブル崩壊後、関西の業況判断DIはほぼ一貫して全国を下回り続けたが、前回の景気上昇局面では2004年以降は関西が全国を上回るようになった。関西経済が復活の手がかりをつかみ始めたことを象徴する動きであったが、リーマン・ショックの後、全国と関西の業況判断の水準に再び逆転が生じている。しかし、これは「関西経済の地盤沈下」への後戻りを示唆するものではなく、景気悪化による短期的な現象である。企業部門の持ち直しにつれて関西の企業の業況判断DIも改善傾向を強め、再び全国を上回るようになるだろう。
6. 関西に限らずどの地域でも、厳しい経営環境を勝ち抜けるのは、技術、製品企画、販売など総合的な経営力で国内や海外の競合先と伍していける企業に限られる傾向が強まっている。こうした企業によって関西経済の回復が主導されるとしても、その恩恵を広く多くの企業が受動的に享受できることは限らない。回復が進むにつれて、好調な企業と不振に苦しむ企業の差はむしろ広がる。

## 1. はじめに

リーマン・ショック後の世界経済の急激な悪化は、日本経済、関西経済（注1）に大きな打撃を与えた。金融収縮に対して各国が思い切った金融面の対策を取ったことや、需要急減に対して財政面からのてこ入れ策を取ったことから、つるべ落とし的な悪化は2009年1～3月までで止まり、その後、最悪期に比べると改善を示す指標も増えてきているが、政策による下支えや需要前倒しの効果に依存している部分があり、自律的な回復メカニズムの定着、リーマン・ショック前の経済水準への復帰には至っていない（図表1）。

（図表1）急激な悪化から持ち直しつつある関西経済



（資料）近畿経済産業局「鉦工業生産動向」、大阪税関「貿易統計」  
（注）鉦工業生産は福井を含む2府5県。

関西の場合、全国と同様、リーマン・ショックが起きる前から景気に調整色が表れていたが、欧米先進国に比べて経済成長率が高いアジア向けの輸出が中心である貿易構造であること、典型的な大型耐久財として景気悪化の影響を受けやすい自動車の構成比が低い産業構造であること、工場建設や都市再開発など大型投資が進行中であることなどから、全国より減速の程度が

緩やかになる可能性も期待されていた。

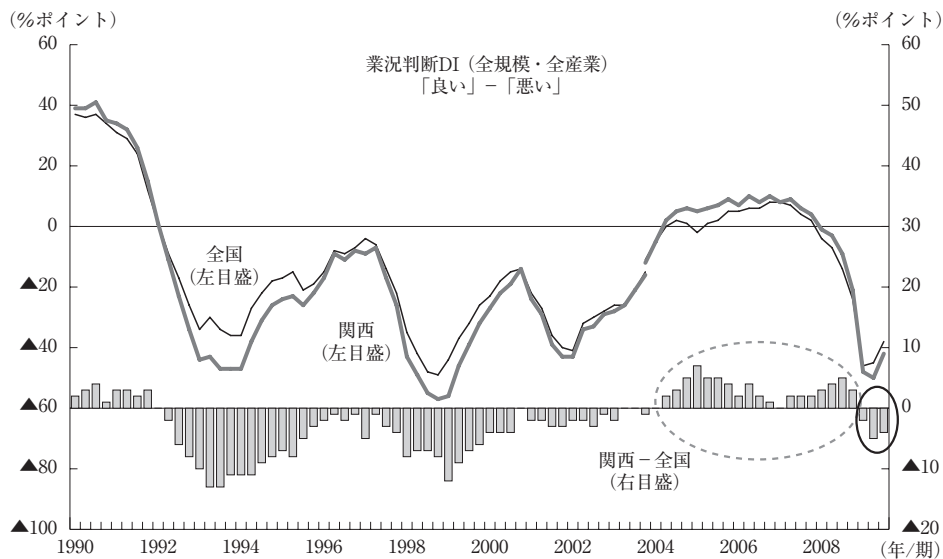
しかし、リーマン・ショックが起きると、アジア経済も世界的な景気悪化の連鎖に巻き込まれたため、関西のアジア向け輸出も大きく落ち込んだ。また関西において自動車産業の立地が少なくても、他地域の自動車生産の減少は、部品や原材料の相互依存を通じた減産の連鎖によって関西にも影響を与えた。自動車に限らず、全国で広がった生産の大幅な抑制は、部品や原材料の調達停止を通じて、製造業の集積地である関西に影響を及ぼした。こうした地域間取引（移出入）を介した調整要因の波及メカニズムについては「海外と国内他地域から寒気吹込む関西経済（2008年12月11日）」で指摘したとおりである。

リーマン・ショックの後、関西の業況判断DI（「良い」マイナス「悪い」）は、5、6年ぶりに全国を下回るようになった（図表2、注2）。

かつて関西の業況判断DIは、全国を下回る状況が長く続いていた。関西経済は「平成景気（バブル景気）」崩壊以後10年余りの期間、「三つの過剰」や生産拠点の海外移転などの影響を受けたうえに、地方ほど景気対策による公共事業の押し上げ効果を楽しめなかったため、低迷が続いた。バブル崩壊後、関西の業況判断DIはほぼ一貫して全国を下回り続けた。

関西経済については、①活気が衰える発端になったとみられる製造業では1950年代後半をピークに、②また非製造業を含めた経済全体では日本万国博覧会（いわゆる大阪万博）開催の頃をピークに、長期にわたって全国シェアの低下（地盤沈下）が進んでいたが、前述のようにバブル崩壊後、関西経済の低迷の度合いが全国以上であったことは、『関西は全国に比べて景気が悪い』という印象の定着に大きな影響を与えたとみられる。

(図表2) 全国と関西の業況判断が逆転



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、同大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」  
 (注1) 短観調査先は、①全国ベースでは日本全体の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定されている一方、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないため、各地域の計数を横断的に水準比較することは適当ではないが、②継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことを理由に、各地域の業況推移等を時系列で評価することなどには活用できる、とされている。  
 (注2) 調査対象企業等の見直しに伴い、2003年12月に統計の不連続(段差)が存在する。

しかし、2002年初めを谷として始まった前回の景気上昇局面では、様相が変わった。2003年には関西と全国の業況判断の差はほぼなくなり、2004年以降は関西が全国を上回るようになった。前回の景気上昇局面は、途中に何度か踊り場の状況が入り、部門別では中小非製造業への波及が弱かったが、輸出関連企業を中心に業況が上向くにつれて、関西経済を巡る論調も明るさを取り戻した。

前回の景気上昇局面で関西の業況判断DIが徐々に全国を上回るようになったことは、関西経済が復活の手がかりをつかみ始めたことを象徴する動きであったが、リーマン・ショックの後、全国と関西の業況判断の水準に再び逆転現象が起きている。これは、再び関西の地盤沈下が進み出す兆候なのか、それとも一時的な現象で終わり、復活の流れは変わらないのかは、重要な論点といえるだろう。以下では、それを念頭に置きつつ、今後の関西経済を展望する。

(注1) 関西は原則として大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山の2府4県。

(注2) 関西の業況判断DIが連続して全国を下回ったのは2003年3月までである。その後2003年12月に1度だけ全国を下回った。ただし、①調査対象企業等の見直しに伴い2003年12月に統計の不連続(段差)が存在すること、②各地域の短観については標本設計に伴う統計利用上の留意点があり、全国と地域の比較や地域間の比較を目的とした統計ではないことに注意する必要がある。脚注2以降の本文における業況判断DIの利用においても同様。

## 2. 世界経済にはリスク要因も残るが関西の主要輸出先には明るさも

関西は域内に自動車産業の立地が少なく、輸出額が自動車の動向によって左右されにくいために(注3)、世界市場で自動車販売が伸びてわが国の自動車輸出が好調であった頃は、輸出の増勢が全国や中部(愛知、静岡、岐阜、三重)ほど強くなかった。しかし、サブプライムローン問題に端を発した金融の混乱と实体经济への波及によって自動車の売れ行きが各国で大

幅に落ち込み、自動車がわが国の輸出減少のうち5割前後の寄与を占めるようになってからは、その影響が小さい分、関西の輸出額の減少は全国や中部ほどではないという状況に変わった。

もっとも、世界経済の悪化によって自動車以外の輸出も打撃を受けたため、全国や中部に比べて落ち込みが多少小さかったとはいえ、関西の輸出は大幅に減少した。

2002年から2007年にわたる前回の景気上昇局面において、輸出は関西の景気底入れのきっかけを作り、その後の回復も主導した。

リーマン・ショック後の世界経済の急激な悪化局面では、企業は輸出激減に対処するために過去最大級の規模で生産調整を強化せざるを得なくなり、非正規雇用を中心に労働市場が一気に悪化する要因となったことから、それ以前の輸出が牽引した経済成長すら否定的に論じられるような雰囲気も生じた。しかし、近年の国内市場と海外市場の成長率の差は歴然としており、それを経営環境として織り込みながら企業が販売の強化や経営資源の配分を行えば、相対的に高い海外の経済成長を取り込む形の景気回復になったことは自然の成り行きであった。

関西からの輸出だけでなく、関西の移出を誘発することになる他地域の輸出を含めて、わが国の輸出増加がなかったとすれば2002年以降の関西経済の回復は実現しなかったと考えられる。

リーマン・ショックによって激しく落ち込んだ世界経済は、各国の思い切った財政・金融政策の効果で、急速な収縮過程からは脱け出した。ただし、景気刺激策の息切れや需要先食いの反動など、先行きにまだリスクが残っている。各国で生じた2009年4～6月、7～9月の比較的高めの経済成長は、それ以前の異常な収縮からの反動と政策効果に依存している。とりわけ欧米経済では、バランスシートや雇用に課題を抱

えた民間需要の不安定な回復と、景気対策による押し上げ効果の剥落が混じり合っ指標が上下に振れやすく、回復に向かうのか再度失速してしまうのか、方向感をつかみにくい展開が予想される。

中国やアジア、その他の新興国などでは、先進国向け輸出に多くを期待できない分、成長が制約されるが、他方で、経済発展を指向する政策が取られるためにインフラ投資が衰えにくいこと（注4）、企業が規模拡大を重視して積極的な設備投資を行いがちなこと、消費者も生活水準向上を強く目指しているため耐久財をはじめ様々な商品に対する購買意欲が強いこと、市場拡大の基本的要因である人口増加ペースが先進国より高いことなど、成長を支える要因も多く存在するため、先進国に比べれば最悪期からの経済の反発力は強いと考えられる。

関西の輸出数量が最も落ち込んだ2009年1～3月を最悪期の状況と考え、その減少率が続いていたと仮定した場合の輸出数量と、2009年7～9月の現実の輸出数量の差を、各国の財政・金融政策の効果や異常な収縮からの自律的反発による総合的な押し上げ効果とみなして、輸出先別の動向をみると、中国向けやアジアNIEs・ASEAN向けでは素材や機械機器などで押し上げ効果が大きく、輸出数量全体でも最悪期からの回復がみられる一方で、米国向けやEU向けでは小さい。

その背景としては、米国の景気対策で見込まれている歳出には失業者や生活困窮者への対策、州・地方政府向けの支援の割合が比較的高く、それらが個人消費下支えに寄与しているとしても、アメリカの消費財は自動車を除けば日本よりも主に中国から輸入されているため影響が小さいということが考えられる。また、米国やEUでは自動車市場への挺入れ策が販売落ち込

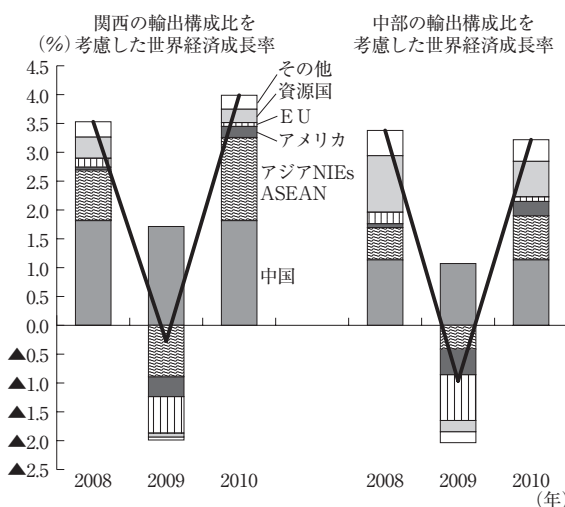


みからの回復に寄与したが、関西は自動車産業の生産拠点が少ないため、輸出への影響が限られているとみられる。

このような世界経済の情勢は、アジア向けの比重が大きい関西の輸出環境が全国や中部に比べて明るめになることを意味する。各国の経済成長率を、国内各地域の相手国別輸出構成比で加重平均することにより、各地域への影響度を考慮した世界経済の動向を試算してみると、関西にとっての世界の実質経済成長率は2008年の3.5%から2009年にはマイナス0.3%に落ちた後、2010年には4.0%に回復するのに対して、欧米向け輸出の割合が高い中部にとっての世界の実質経済成長率は、2008年の3.0%から2009年にはマイナス1.2%に落ち、2010年にはプラス成長に戻るものの3.0%にとどまる（図表3）。

無論、関西と中部では産業構造の違いによって輸出の品目別構成も大きく異なることから、中部の輸出が、自動車など集積の厚い製品に対する海外需要をうまく取り込んで大きく伸び、

（図表3） 関西にとっての世界経済成長率は中部より高い



（資料） IMF「World Economic Outlook (October 2009)」、財務省「貿易統計」

（注1） 各国の実質経済成長率を2008暦年の関西、中部の輸出構成比で加重平均した。

（注2） 資源国はオーストラリア、カナダ、ブラジル、中東、ロシアの合計。

所得弾性値（世界経済の増加率1単位に対する輸出の増加率）が関西を上回るという現象を伴いながら、関西以上に増加するような展開も仮定としては考え得る。最終的には、輸出環境をどのように生かして実際の貿易取引につなげていくかに依存するが、少なくとも所得面（世界経済の動向）からみた輸出環境は、関西にとっては悪くない。

（注3） ただし世界の自動車市場の活況は、関西に立地する企業が製造した部品や原材料が他地域の輸出用自動車組み立てのために供給される経路（関西から他地域への移出）を通じて、関西の経済活動を押し上げていた。

（注4） ただし、行き過ぎた拡大は、ドバイのような問題を引き起こすこともある。

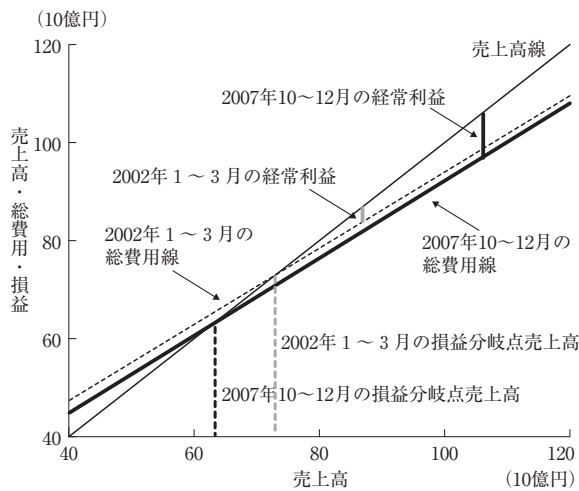
### 3. 設備投資は2010年度も調整局面

関西の製造業は、固定費を抑制して損益分岐点比率を引き下げ、売上高が伸び悩んでも収益を確保できる体制を整えてきた。加えて、2002年以降の前の景気上昇局面では、世界経済の拡大による輸出増加という追い風を受けて売上高が増加したために、企業収益は大幅な増益となった（図表4）。

しかし、リーマン・ショック後の世界経済の急激な悪化局面では、短期間に売り上げが大きく落ち込んだことに加えて、景気上昇局面において積極化した設備投資が固定費の押し上げ要因となって、損益分岐点比率がボトムから反転していたことも減益を大きくする一因となった（図表5）。いい換えれば、景気上昇を受けて設備を強化したところで経済情勢の急激な悪化に遭遇して、投資が企業業績の足かせとなる現象が一時的に生じたことになる。

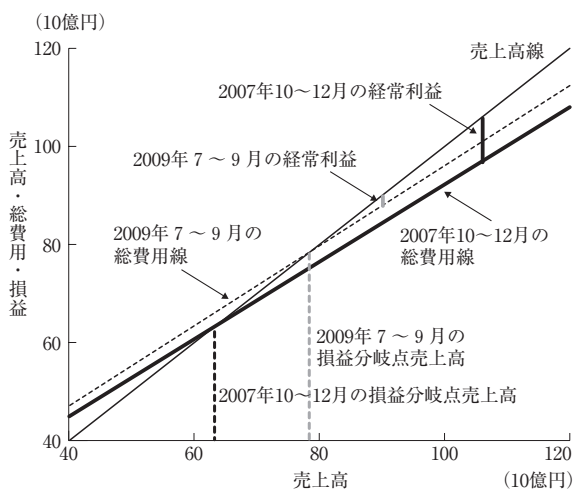
世界的な経済活動の急収縮は2009年1～3月で一段落し、4～6月以降は各国が実施した景気対策の効果で持ち直しの動きがみられること

(図表4) 前回の景気上昇局面における企業収益の変化



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査(近畿管内分)」  
 (注1) 総費用線、損益分岐点売上高は、当該期の固定費比率、変動費率を前提に売上高を変化させて簡便的に求めたものである。  
 (注2) 注1の固定比率、変動比率は1社当たりの4期移動平均であり、図の損益分岐点売上高、経常利益は4期移動平均の年換算値(1社当たり)である。

(図表5) 今回の景気下降局面における企業収益の変化



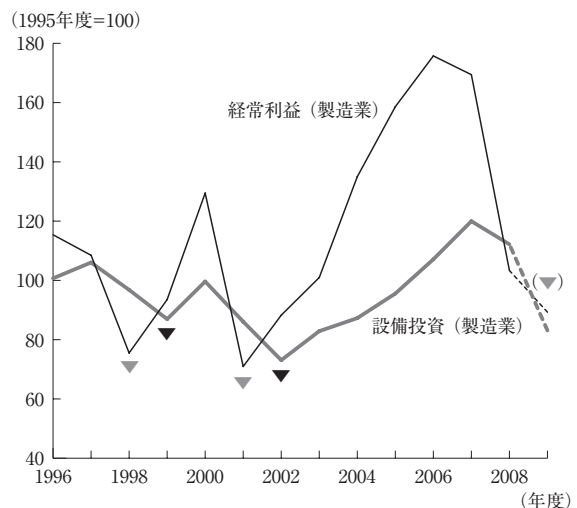
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査(近畿管内分)」  
 (注1) 総費用線、損益分岐点売上高は、当該期の固定費比率、変動費率を前提に売上高を変化させて簡便的に求めたものである。  
 (注2) 注1の固定比率、変動比率は1社当たりの4期移動平均であり、図の損益分岐点売上高、経常利益は4期移動平均の年換算値(1社当たり)である。

から、今後は売上高も最悪期に比べると増収となり、利益は増加に転じると見込まれるが、景気対策による需要前倒しの一巡という抑制要因もあって一本調子の需要回復にはならないおそ

れがあることや、需給バランスの悪化によって価格が弱含んでいることから、企業業績が好調であった時と比べれば利益水準は低い状況が続くとみられる。

経済情勢の悪化を受けて関西の製造業の設備投資は減少しているが、過去の投資調整局面をみると、企業収益が持ち直しに転じても設備投資は同時には回復しない(図表6)。これは、経営環境を確かめ、投資計画を練り直し、さらに実施に踏み切るまでに一定の期間を必要とするためとみられる。

(図表6) 設備投資は企業収益に遅れて回復

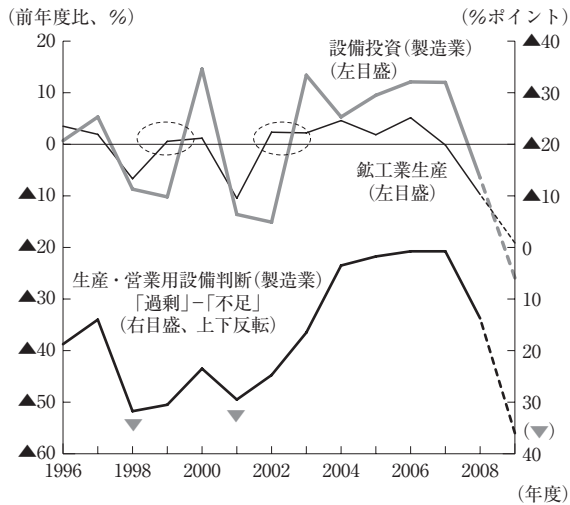


(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」  
 (注) 設備投資、経常利益は1995年度を100として、各年度の増減率(翌年度6月調査による実績)で水準を変化させた。ただし2009年度は当年度9月調査の増減率(計画)による。

同様に、鉱工業生産が反転して、稼働率や設備過剰感が改善し始めても、設備投資はすぐには回復せず、1~2年遅れて増加に転じる(図表7)。

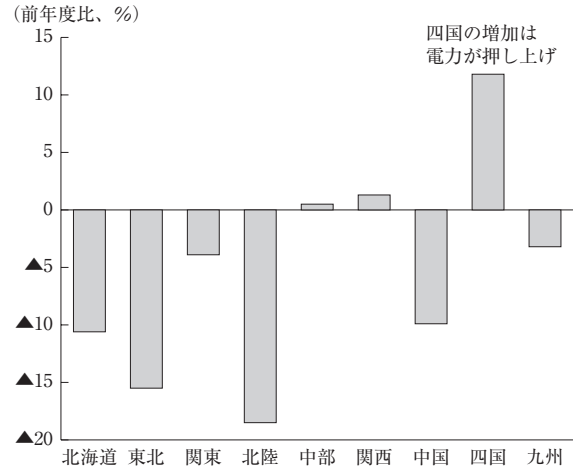
2010年度の企業収益、鉱工業生産、設備過剰感などの設備投資関連指標は2009年度に比べて改善するが、実際に製造業の設備投資が回復するのは2011年度になるとみられる。

(図表7) 設備投資は生産や設備過剰感の改善後、すぐには増加しない



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
 (注1) 設備投資は翌年度6月調査による実績。ただし2009年度は当年度9月調査の計画による。  
 (注2) 鉱工業生産、生産・営業用設備判断は年度平均。ただし2009年度は上期平均。

(図表8) 他地域に比べて強めな関西・非製造業の設備投資計画(2009年度)



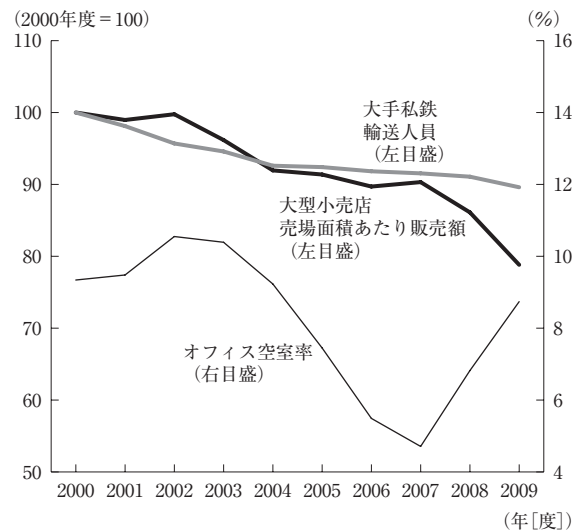
(資料) 内閣府・財務省および同財務(支)局・財務事務所「法人企業景気予測調査(2009年7~9月)」、内閣府「県民経済計算年報」  
 (注) 本図での関東は1都6県以外に甲信越を含む。九州は景気予測調査の北九州、南九州、沖縄を、2006年度の県民経済計算の設備投資額で加重平均。

近年、関西では、製造業の大型の工場立地だけでなく、商業施設の拡張やオフィスビルの建設、交通網の整備など都市再開発の動きに支えられて、全国に比べて非製造業の設備投資が活発であった。2009年度計画は2005~2008年度に比べて増勢が緩やかになっているが、多くの他の地域で減少となっていることと比べるとまだ強めである(図表8)。

製造業の設備投資であれば、世界経済や、日本経済全体の景気動向次第という面はあるにせよ、関西以外の地域の成長力を取り込んで投資が成果を生むことを期待できる。

一方、非製造業の設備投資では、基本的には地域内の需要動向が投資成果に大きな影響を及ぼすことになる。関西の域内での需要拡大は海外ほど高くはないため、設備投資の増勢が強いと、(工事が進捗している間は投資実施自体が経済の押し上げ要因となるが)完成後に限られた域内需要を取り合う競争になりかねない。景

(図表9) 非製造業の大規模投資が成果をあげることは容易でない



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」、三鬼商事「地域別オフィスデータ」、各社資料  
 (注1) 輸送人員、販売額は年度平均(2009年度は上期)、空室率は暦年平均(2009年は10月まで)。  
 (注2) 販売額は関西2府4県。  
 (注3) 大手私鉄は近鉄、南海、京阪、阪急、阪神の合計。  
 (注4) オフィス空室率は梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪各地区。

気悪化によって域内需要が伸び悩んでいる状況では、需要の取り合いは一層激しくなるおそれがある(図表9)。



非製造業の設備投資は、再開発やインフラ投資、電力・ガス関連の投資など、着手した後、一定期間をかけて実施されるものも含まれ、全体として製造業ほど景気や企業業績に応じて敏感に動かないため、前述のような短期的な投資環境悪化がどの程度速やかに投資計画に反映されるのか読みにくい面はあるが、大きな流れとしては調整色が濃くなるとみられる。

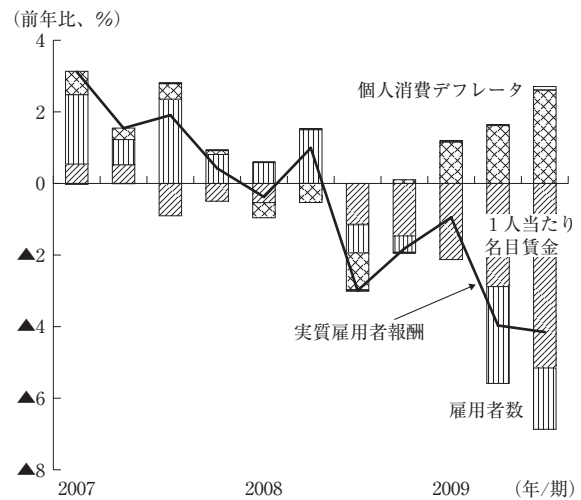
#### 4. 雇用・賃金情勢が個人消費を制約

関西の雇用・賃金情勢は、2007年10～12月を山とする景気下降局面入りを反映して、リーマン・ショック前からすでに雇用者数、所定外給与（残業代）、特別給与（賞与など）の悪化が生じていたが、2008年冬の特別給与にはリーマン・ショックによる企業収益の急激な減少の影響がまだ部分的であったことや、2008年10～12月以降の円高進行、原油価格ピークアウトなどを反映して物価が下がり、所得の実質的な購買力を押し上げる方向に働いたことから、実質雇用者報酬の大幅な落ち込みは避けられていた（図表10）。

しかし、その後は雇用面で調整がさらに進み、賃金面では2009年夏の特別給与には企業業績悪化の影響が本格的に表れるようになったため、実質雇用者報酬の減少が大きくなっている。物価の下落による実質購買力の押し上げも続いているが、景気悪化による名目報酬の落ち込みが大きいいため、押し上げ効果は限定的である。

今後は、鉱工業生産が最悪期に比べて持ち直していることから、その影響が所定外給与や雇用に及んでくると考えられるが、他方、景気の先行きに不透明感が残っているため、雇用を積極的に増やすことには慎重な企業も多い。また特別給与は、2010年度には2009年度ほど大きな落ち込みにはならないだろうが、企業業績を踏

（図表10）家計の所得環境は2009年度に入って厳しさを増している



（資料）関西各府県「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、内閣府「四半期別GDP速報」

（注1）名目賃金は各府県のデータを常用雇用者5人以上の事業所数で加重平均。

（注2）関西の四半期別個人消費デフレーターが存在しないため、実質化には便宜的に全国の四半期別個人消費デフレーター（連鎖方式）を利用している。

まえて決定される傾向があるため、2010年度の企業収益が持ち直すとしても、特別給与は下げ止まりの動きが出る程度にとどまり、回復は2011年度にずれ込むとみられる。

他方、政策による所得への影響をみると、「生活者の不安にきめ細かく対処するため、家計への緊急支援」として支給された定額給付金が、支給期間中（主に2009年度）の関西の可処分所得（注5）を年換算で0.6%程度押し上げたとみられるが、1回限りの措置であるため、2010年度には押し上げ効果は消える。

反面、2010年度に子ども手当（半額）が実施されると、児童手当の廃止と差し引きで関西の可処分所得を0.6%程度押し上げるとみられる。定額給付金と子ども手当では政策の目的が異なるが、単に家計所得の増減への影響という観点で比較すれば、2010年度への影響（2009年度対比）はプラス・マイナスがほぼ打ち消し合う。

ただし、定額給付金は基本的にすべての人が

対象であったのに対して、子ども手当は子どもを養育している人に支給されるので、消費性向の差が影響する可能性もある。勤労者世帯全体と、勤労者世帯のうち子ども手当の対象が多く含まれると考えられる世帯の限界消費性向を比較してみると、後者の方が15%ポイント程度高い。

これをそのまま当てはめれば、所得としては増減がほぼ打ち消し合しあっても、消費支出では子ども手当導入による影響の方がやや強くなる。しかし、子ども手当対象世帯の限界消費性向を詳しくみると、所得の増減とともに大きく変動したのは、こづかい、食料、交際費、教養娯楽などであり、他方、変動が小さかったのは教育、保健医療などである。限界消費性向の観測期間中、可処分所得は弱含んでいたため、家計のやり繰りの中で、こづかい、交際費などは減らしたが、教育、保健医療は減らさなかった（または支出せざるを得なかった）様子が浮かび上がる。

もし子ども手当による消費支出への影響にその限界消費性向を想定するのであれば、子ども手当による所得増加が、こづかい、交際費などの支出増加に回ると考えることを意味する。つまり、子ども手当の政策目的（次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資すること）とは乖離する結果が生じることになる。他方、たとえば将来の教育資金などとして取りあえず貯蓄される部分が大きくなれば、当面の消費支出増加につながる割合は、過去に観察された限界消費性向より低い水準となるだろう。

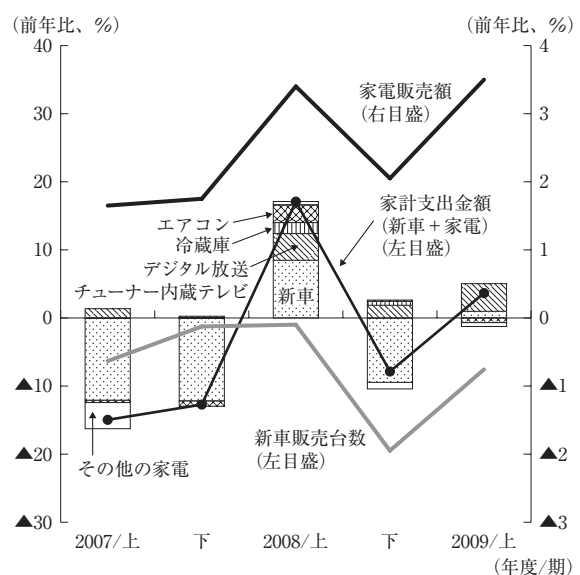
世帯構成比を想定することは難しいが、すべてが前者のような世帯にはならず後者のような世帯が混じれば、子ども手当対象世帯全体の限界消費性向は低くなるので、定額給付金と子ども手当では、所得面だけでなく消費支出に対

する2010年度への影響（2009年度対比）においても、プラス・マイナスが打ち消し合う状況に近くなるとみられる。

これ以外の消費喚起策としては、エコポイント制度、エコカー減税が実施されており、継続も視野に入っている。制度導入後の動きをみると、リーマン・ショック直後で大きく落ち込んでいた導入前の水準との比較であることや、他の消費需要と振り替わりが生じている可能性があること、将来の需要の前倒しが生じているとすれば今後の持続力に注意する必要があることなどを考慮する必要はあるが、少なくとも過去半年程度については、対象製品に一定の押し上げ効果があったと考えられる（図表11）。

また、なかでも薄型テレビについては、エコポイント制度以外にも、2011年7月にアナログ放送停止を控えているため潜在的な買い替え需要は大きいとみられることや、価格の下落によって以前に比べて購入に踏み切りやすくなっていることが下支え要因になっているとみられる。

(図表11) 新車および家電の販売・購入動向



(資料) 総務省「家計消費状況調査」、近畿経済産業局「近畿経済の動向」

(注) 新車販売台数(含む軽自動車)は2府5県。

このように、一部に期待できる要因はあるが、全体としてみれば、雇用・賃金情勢が個人消費の頭を押さえると懸念される。

2010年度の関西経済は、まだ足取りが弱い状況が続くとみられる。

雇用・賃金情勢が本格的に上向きに転じるまでは、家計部門の需要（個人消費、住宅投資）に多くを期待することは難しい。

企業収益は、2010年度には大企業製造業を中心に最悪期を脱して増収増益に向かうとみられるが、設備投資の増加につながるのは2011年度以降となるだろう。

公共投資は、2009年度初めに策定された景気対策によって徐々に増加したが、2010年度にそれを更に上回るような公共事業の規模拡大がはかられるとは考えにくいと、2010年度は減少となる可能性が高い。

他の需要に期待を持ちにくい状況下で、けん引役を担うのは移輸出とみられる。

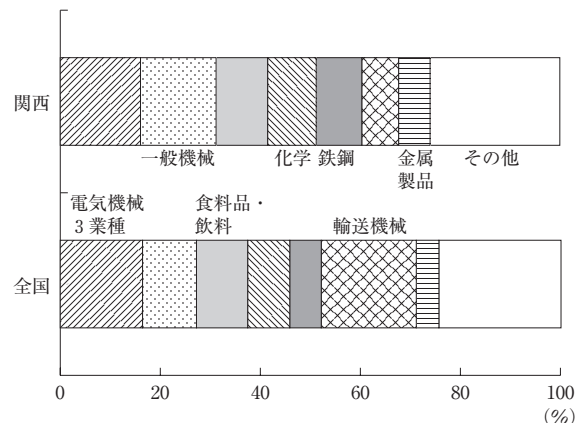
世界経済は、リーマン・ショック後に各国が実施した景気刺激策の息切れや需要先食いの反動などのリスクが残っており、過去の回復局面に比べると増勢は弱いとみられるが、企業にとって海外市場は売上増加を期待できる貴重な存在となるだろう。

また国内他地域向けの移出については、薄型テレビやハイブリッド車、電気自動車、太陽光発電などの需要の増勢の程度にもよるが、増強が続いてきた関西の製造設備が生産を開始する段階に達するにつれて、他地域への製品や部品の供給が増加し、移出を押し上げる要因になると期待される。

近年は電気機械関連の大規模な新規投資に注目が集まっているものの、中小企業を含めた全体的な集積で見れば、関西は一般機械にも厚みがある（図表12）。一般機械は設備投資との関

係が強いため、海外や国内で設備投資が増加局面に入らないと、受注は本格的な回復に向かわないと考えられる。逆に言えば、2011年度以降に海外や国内で設備投資が盛り上がってくる時期が来れば、関西の移輸出は一段と増加して、景気加速に貢献するとみられる。

（図表12） 関西は全国に比べて一般機械の構成比が高い



（資料） 経済産業省「工業統計」  
 （注1） 従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等（2007年）。  
 （注2） 電気機械3業種は電気機械、情報・通信機械、電子部品・デバイス。

（注5） 便宜的に2006年度の可処分所得推計値対比とした。

## 5. 2010年度の関西経済の展望～海外経済の動向に左右されるがプラス成長へ

以上を踏まえて、2010年度の関西経済を展望すると、以下の通りである。

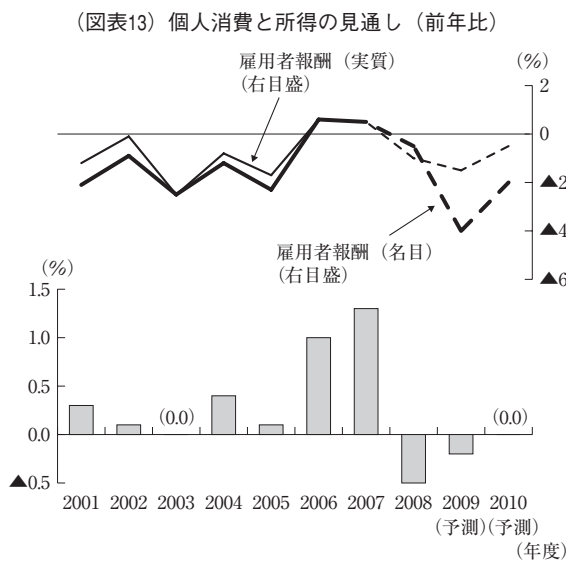
### （1）個人消費

個人消費を巡る状況を見ると、企業収益の悪化や労働需給の軟化を背景に雇用者報酬は減少している。消費者物価は、輸入物価や国内企業物価の低下が波及してきていることや、個人消費が低迷し、消費財の需給が緩和していることなどを要因に低下傾向となっている。

2010年度の雇用・所得環境は、景気が最悪期を脱しているために一段と大きく落ち込むこと

は避けられるとみられるが、厳しい状況は続く。政策面では、2010年度に子ども手当（半額）の支給が始まるが、ネット（児童手当の廃止を考慮）では2009年度の定額給付金とほぼ同じ規模であるため、前年比への影響はほぼゼロとみられる。エコポイント制度やエコカー補助金の延長については、対象製品の購入に踏み切るきっかけになる可能性はあるが、雇用・所得環境の厳しさから予算制約の影響が大きく、個人消費全体の増勢を強めるほどの効果は期待しにくい。

個人消費は、2010年度は前年度の水準程度にとどまる見込みである（実質で0.0%）（図表13）。



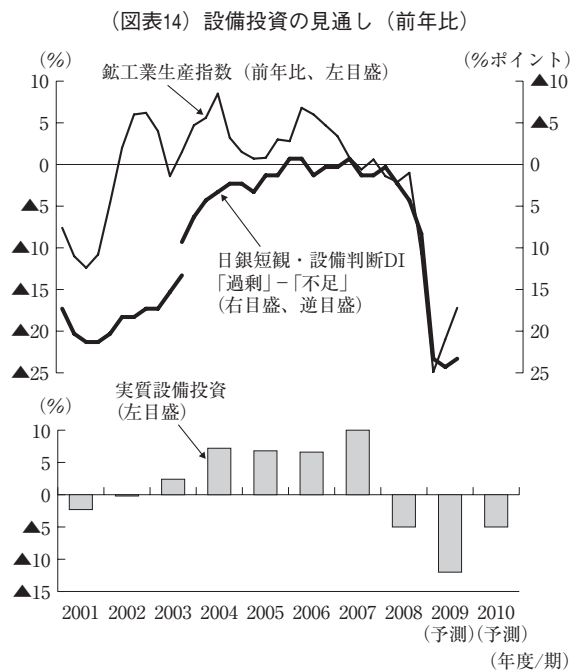
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」  
(注) 雇用者報酬は、雇用者に支払われた報酬の総額。

(2) 設備投資

設備投資は、2009年度に企業収益が大幅に悪化し、抑制の動きが強まった。関西では、近年大企業製造業で、薄型ディスプレイパネル、太陽電池、リチウム電池など先端分野の大型投資案件があり、設備投資の好調さを維持してきたが、経済情勢の悪化からこうした分野でも抑制の動きがみられた。将来の成長期待の高い分野

への投資は今後も持続的に行われるものとみられるが、設備投資全体をみれば、海外経済の動向や為替レートなど企業業績を取り巻く環境に不透明な部分も残ることから、既存設備の稼働状況や新規投資を行った場合の採算見通しなどを慎重に見極めながら投資判断が行われると考えられる。この結果、設備投資は抑制基調が持続すると見込まれる。

2010年度は実質5.0%減となる見通しである（図表14）。



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果（近畿地区）」

(3) 輸出

輸出を取り巻く状況についてみると、2010年度の世界経済は、IMFの見通し（2009年10月）によれば、2009年のマイナス1.1%から2010年は3.1%と、深刻な調整局面から立ち直ることが見込まれている。世界経済は、各国が緊急措置として行った景気刺激策や金融政策に支えられている部分が大きく、自律的な回復力は弱い

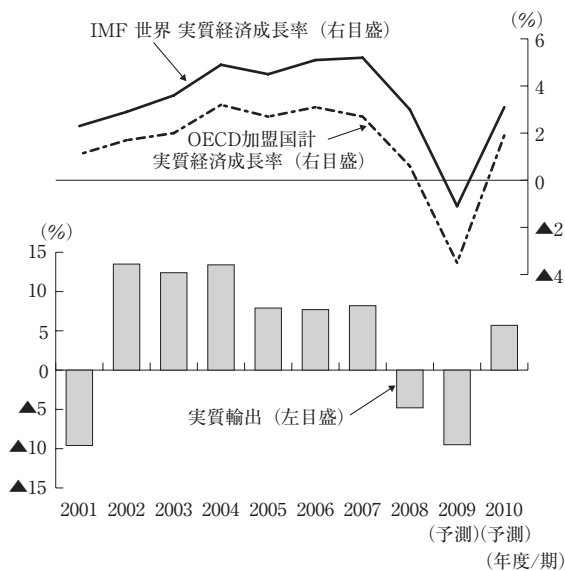


ものの、大きな流れとしては、世界経済の緩やかな回復に伴い輸出は持ち直していくものとみられる。

また、世界経済のなかでは中国をはじめアジア経済が相対的に強い動きとなっており、アジア向け輸出の依存度が高い関西にとっては輸出の増加に結びつきやすいと考えられる。

2010年度は実質5.7%増とプラスに転じる見込みである（図表15）。

（図表15）輸出の見通し（前年比）



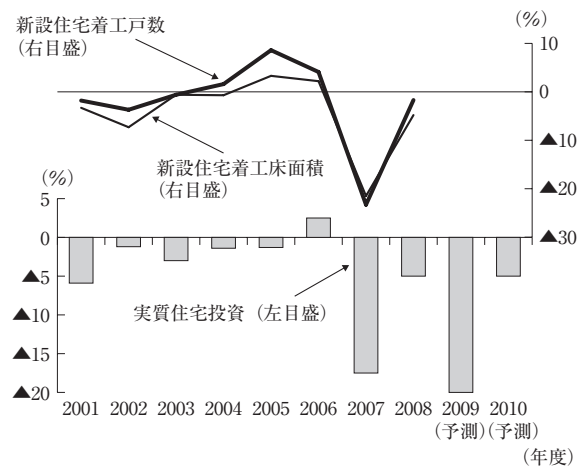
（資料）内閣府「県民経済計算年報」、大阪税関「貿易統計資料」、IMF “World Economic Outlook”（2009年10月）、OECD “Economic Outlook”（2009年11月）  
（注）世界の実質経済成長率は暦年。

#### （4）住宅投資

住宅着工戸数は、2009年度前半は前年比3割減と低調に推移している。雇用・所得環境が厳しいため、前政権下で実施された住宅ローン減税の延長・拡充などの景気対策、地価・住宅価格の下落や住宅ローン金利の低下といった住宅取得の支援材料への反応は鈍い。

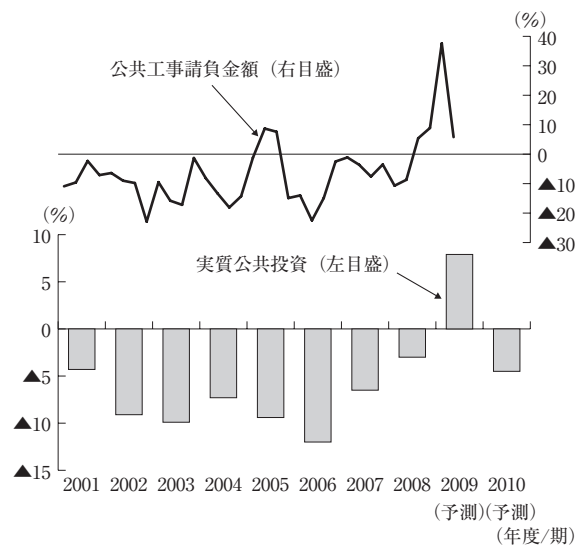
こうした状況は2010年度も持続するとみられ、住宅投資は低調な動きにとどまるとみられる。

（図表16）住宅投資の見通し（前年比）



（資料）内閣府「県民経済計算年報」、国土交通省「建設統計月報」

（図表17）公共投資の見通し（前年比）



（資料）内閣府「県民経済計算年報」、西日本建設業保証(株)資料

2010年度は実質ベースで5.0%減の見通しである（図表16）。

#### （5）公共投資

公共工事請負金額の動向をみると、2009年度前半は前倒し発注など景気対策の効果とみられる動きがあったが、年度後半に進むにつれて勢いは弱まっている。政府・地方自治体の財政状況が厳しいことや、新政権では公共投資を見直

す動きもあることから、公共事業中心の景気対策で増勢が維持されるとは見込みにくい。

2010年度は実質で4.5%減の見通しである(図表17)。

#### (6) 実質経済成長率

2010年度の関西の実質経済成長率(注6)は、0.7%と見込まれる(図表18、19)。

2009年度は、世界経済が各国の景気刺激策の

(図表18) 関西経済の見通し

	2008年度 (実績推計)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
実質GRP	▲2.0	▲2.8	0.7
個人消費	▲0.5	▲0.2	0.0
住宅投資	▲5.0	▲20.0	▲5.0
設備投資	▲5.0	▲12.0	▲5.0
在庫投資(寄与度)	0.2	▲0.4	0.0
政府消費	0.2	1.0	1.0
公共投資	▲3.0	7.9	▲4.5
純輸出・純移出(寄与度)	▲1.0	▲0.3	1.5
輸出・移出	▲5.1	▲5.8	3.1
うち輸出	▲4.8	▲9.5	5.7
輸入・移入	▲4.5	▲6.5	0.9
うち輸入	▲3.5	▲6.1	0.0
名目GRP	▲2.1	▲2.9	▲0.5

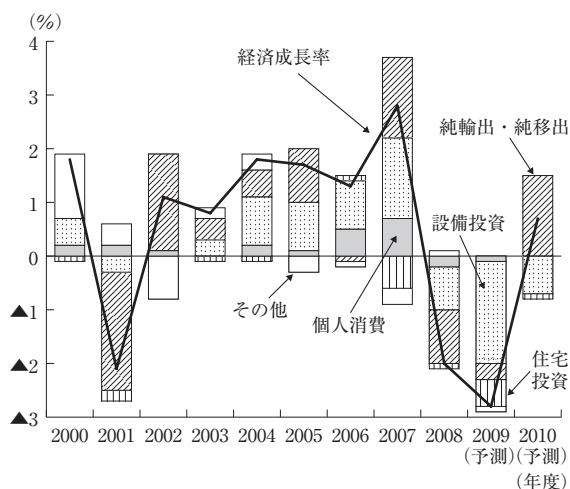
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注1) 関西は2府4県(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2006年度分が最新であり、2008年度は当社による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は当社推計。

(注3) 在庫投資と純輸出・純移出は前年比寄与度。

(図表19) 関西経済の見通し



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注) 2007・2008年度は当社による実績推計。

効果などによって持ち直しの動きがみられるようになるに伴い、関西の生産・輸出は下げ止まり、景気は持ち直しつつある。2010年度も企業部門を中心に改善が見込まれるが、回復ペースの強さや持続力は、海外経済の動向に左右されるとみられる。

近年続いた大企業製造業の大型投資が稼働期を迎えているため、国内外の需要回復が進めば、関西の輸出や移出の増加につながると期待される。このため企業収益は最悪期を脱して増益に転じるとみられるが、利益水準はまだ低く、経済の先行きに不透明感も残るため、設備投資抑制の動きは持続するとみられる。

家計部門では、企業部門の回復が雇用・所得の増加につながるには時間を要するため、個人消費は弱い動きにとどまるとみられる。

2010年度は、企業部門、家計部門の需要はまだ弱く、海外経済の動向に左右される不安定な展開となるが、輸出・移出の増加に支えられてプラス成長に転じると見込まれる。

(注6) 実質GRP(域内総生産)の前年比増減率。ただし本稿での分析や見通しでは、生産系列(連鎖方式)ではなく、支出系列(実質GRE[域内総支出]、固定基準年方式)を利用している。

#### 6. おわりにかえて

リーマン・ショックの後、関西の業況判断DIは、5、6年ぶりに全国を下回るようになった。「バブル景気」崩壊以後、関西の業況判断DIはほぼ一貫して全国を下回り続けたが、今回の現象はそれが再現される兆しなのか、最後に検討しておきたい。

関西は、関東(1都6県)、中部とともに、経済のなかで企業部門の存在が大きい代表的な地域である。関東は、規模では製造業、非製造業とも日本最大であるが、産業構造としては非

製造業の集積が特徴的である。一方、中部は、製造業の規模は関東より小さいが、地域経済に占める大きさでは群を抜いて高く、製造業の集積が特徴となっている。関西は関東、中部の中間にあたるが、全国のなかでは製造業の集積が目立つ地域である。

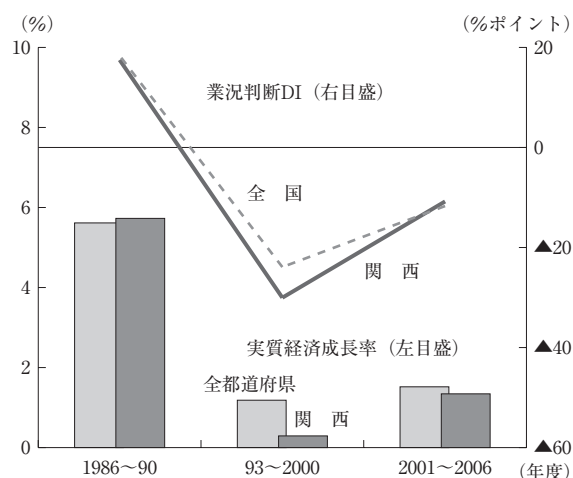
製造業は、非製造業と比べて景気動向に応じて業況の改善、悪化の変動が大きいため、景気下降局面における関西の業況判断DIは、製造業に引きずられて全産業でみても悪化しがちとなる。

しかし、「平成景気（バブル景気）」崩壊以後10年あまりは、（景気上昇局面では全国に対するマイナス幅が小さくなり、下降局面ではマイナス幅が大きくなるという差異はみられたが）関西の業況判断DIは景気上昇・下降局面を通じて全国を下回り続けた（前掲図表2）。これは、「平成景気」で増強された設備の過剰問題、円高やアジア諸国の台頭を背景とした生産設備の海外移転、バブル崩壊による建設・不動産市場の後遺症などが、関西経済の制約になったためと考えられる。

景気上昇局面に相当する年度について、関西と全国を比較してみると、前回の景気上昇局面やバブル崩壊前と異なり、バブル崩壊後に関西経済の低迷が続いた時期の景気上昇局面では、業況判断DIだけでなく実質経済成長率（注7）も全国、全都道府県を下回っていた（図表20）。一方、前回の景気上昇局面では、全国、全都道府県と遜色ない状況に改善している。

域内総生産の構成項目のなかで業況判断DIや実質経済成長率の動きと連動しているのは設備投資であり、バブル崩壊後の関西経済の低迷期には、全都道府県と差が出ていたが、前回の景気回復局面では優るとも劣らない増勢になっている（図表21）。また、設備投資と同じよう

（図表20）実質経済成長率と業況判断DIの動向



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、同大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果（近畿地区）」内閣府「県民経済計算」

（注）実質経済成長率は初年度と最終年度の比から求めた年率換算の変化率、業況判断DIは初年度から最終年度までの平均。

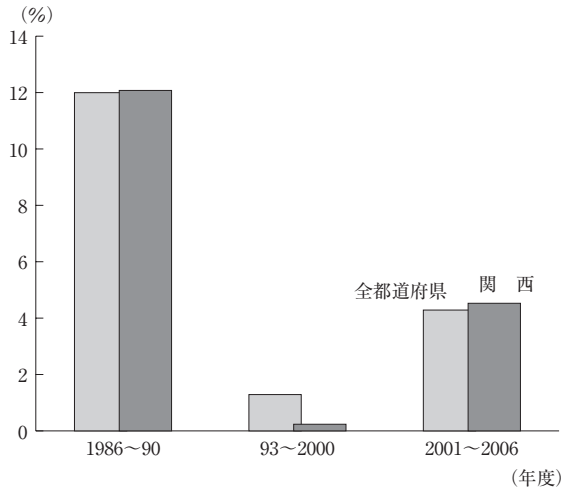
に企業部門と関連が強い移輸出についても、業況判断DIや実質経済成長率の動きに近い（図表22）。

一方、個人消費については、バブル崩壊後だけでなく、前回の景気上昇局面においても全都道府県との差が残っており、企業部門との関連が強い需要が回復しても、実質経済成長率全体では関西が全都道府県をはっきりと上回る事ができない一因となっている（図表23、前掲図表20）。ただし、経済全体の動向を大きく左右しているのは企業部門である。マクロの個人消費の規模は、おおよそ「1人当たり消費支出×人口」で決まるため、増勢の差には人口の伸びの違いも影響していると考えられる。とりわけ関東や中部との人口動向の差は大きい（図表24）。

関西経済の鍵を握っているのは企業部門であり、企業部門が好調になる時期には、全体としてみれば関西経済にも明るさが広がり、企業部門が不振に陥ると関西経済も低迷する。

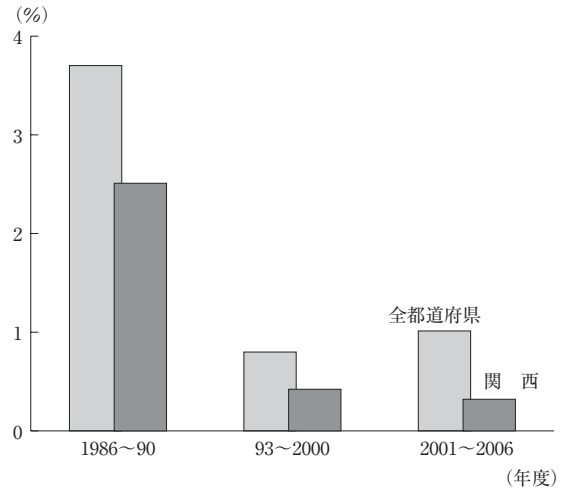
リーマン・ショック後の経済情勢の激変は、

(図表21) 設備投資（実質）の動向



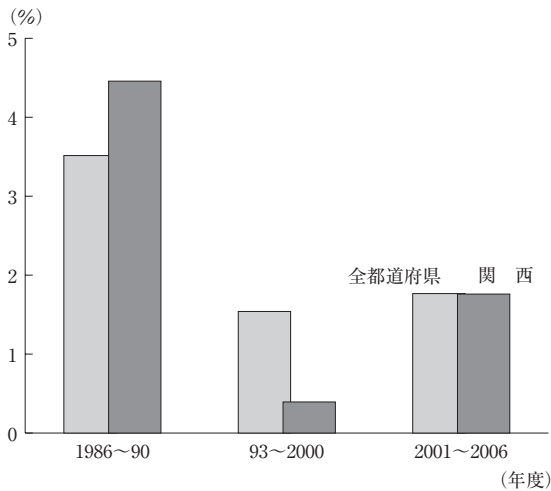
(資料) 内閣府「県民経済計算」  
 (注) 設備投資（実質）増減率は初年度と最終年度の比から求めた年率換算の変化率。

(図表23) 個人消費（実質）の動向



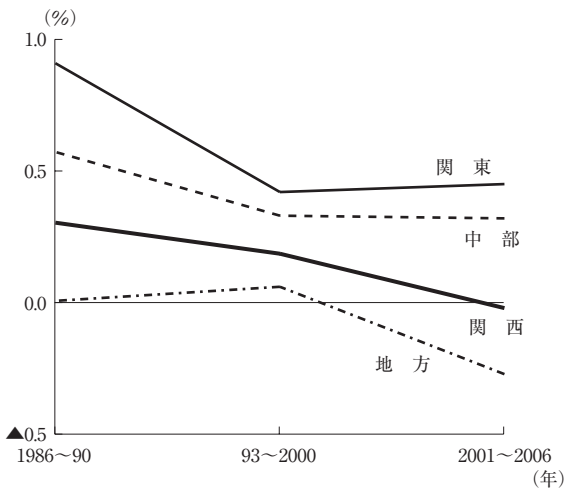
(資料) 内閣府「県民経済計算」  
 (注) 個人消費（実質）増減率は初年度と最終年度の比から求めた年率換算の変化率。

(図表22) 移輸出（実質）の動向



(資料) 内閣府「県民経済計算」  
 (注1) 移輸出（実質）増減率は初年度と最終年度の比から求めた年率換算の変化率。  
 (注2) 関西は関西域内への移出を含む。  
 (注3) 1986~1990年度の全都道府県は東京、愛知、兵庫、奈良、福岡以外、1993~2000年度、2001~2006年度は愛知以外。

(図表24) 人口増加率の低さが関西の個人消費を制約



(資料) 総務省「国勢調査」「人口推計」  
 (注) 人口は初年（10月1日時点）と最終年（同）の比から求めた年率換算の変化率。

前回の景気上昇局面において世界経済の成長を取り込んで伸びてきた関西の企業部門に打撃を与え、業況判断DIも久々に全国を下回った。

企業部門を取り巻く環境をみると、世界経済の先行きにはまだ不安要因が残り、とくに欧米経済については、バランスシートや雇用課題

を抱えている民間需要の不安定な回復と、景気対策による押し上げ効果の剥落が懸念材料である。

一方、関西の主要な輸出先である中国やアジア諸国では、成長を支える要因も多いため、先進国に比べれば最悪期からの経済の反発力は強いと考えられる。

また、増強を続けてきた関西の製造設備が順



次稼働し、海外向け、国内向けの供給のために生産を増加させることも期待される。

企業部門を取り巻く環境が、一本調子ではないにせよ、徐々に好転し、その結果、企業収益が上向けば、関西の企業の業況判断DIも改善傾向を強め、再び全国を上回るようになるとみられる。本格的な増勢は2011年度以降だろうが、設備投資が海外や国内で回復する局面になれば、関西には一般機械の集積が厚いため、プラス効果をさらに享受できるようになるだろう。

関西の業況判断DIが全国を下回るようになったことは、「関西経済の地盤沈下」への後戻りを示唆するものではなく、景気悪化による短期的な現象と考えられる。

ただし関西に限らず、どの地域でも、厳しい経営環境を勝ち抜けるのは、技術、製品企画、販売など総合的な経営力で国内や海外の競合先と伍していくことができる企業に限られる傾向が強まっているとみられる。企業規模にかかわらず、こうした条件を満たす企業によって、前述のような関西経済の回復が主導されるとしても、その恩恵を、広く多くの企業が受動的に享受できるとは限らない。回復が進むにつれて、好調な企業と不振に苦しむ企業の差がむしろ広がると予想される。

とりわけ市場規模が限られた非製造業では、企業間の需要争奪は厳しさを増すと考えられる。

(注7) ここで比較対象としている実質経済成長率は、国の実質国内総生産(実質GDP)ではなく、各都道府県の実質域内総生産(実質GRP)の合計である。国の実質国内総生産(実質GDP)と、各都道府県の実質域内総生産(実質GRP)の合計は一致しない。

所長 吉本 澄司  
副主任研究員 西浦 瑞穂  
(2009.12.4)